

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成26年8月13日
【四半期会計期間】 第97期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】 神鋼商事株式会社
【英訳名】 Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 育廣
【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア
【電話番号】 (06) 6206 - 7010
【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル
【電話番号】 (03) 3276 - 2104
【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸
【縦覧に供する場所】 神鋼商事株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル)
神鋼商事株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル)
神鋼商事株式会社 神戸支社
(神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高(百万円)	206,002	214,042	840,945
経常利益(百万円)	1,263	1,638	5,318
四半期(当期)純利益(百万円)	557	1,184	3,160
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,036	1,119	6,381
純資産額(百万円)	33,465	38,388	37,537
総資産額(百万円)	219,480	230,684	232,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.30	13.38	35.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.3	15.7	15.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けましたが、政府の経済・金融政策の効果が下支えする中で、企業収益の改善から設備投資が増加するとともに、雇用情勢や所得環境にも改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。また、海外においても一部新興国に弱さが見られるものの、欧米を中心に緩やかな景気回復が続きました。

このような環境の下、当社グループの業績は鉄鋼および非鉄金属セグメントを中心に堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は214,042百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は1,490百万円（同16.0%増）、経常利益は1,638百万円（同29.7%増）となり、特別利益として固定資産売却益4億円を計上したことにより、四半期純利益は1,184百万円（同112.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

鉄鋼

造船、建築、自動車業界向けが底堅く推移したことから、鋼板製品や棒鋼製品は国内の取扱量が増加しましたが、線材製品は国内外ともに減少しました。内需の復調や為替の影響等により、価格は上昇しました。

この結果、売上高は70,443百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益は949百万円（同20.3%増）となりました。

鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料は取扱量が増加しましたが、価格は下落しました。冷鉄源および合金鉄は取扱量が増加し、価格も上昇しました。チタン原料は取扱量が減少し、価格も下落しました。

この結果、売上高は79,870百万円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント利益は304百万円（同2.8%増）となりました。

非鉄金属

銅製品は自動車向け端子材用銅板条及び空調用銅管の取扱量は増加しましたが、半導体リードフレームの取扱量が減少し、また、銅地金価格の下落の影響も受けました。アルミ製品は空調用アルミフィン材、輸出用缶材及び自動車向けの取扱量が増加しました。非鉄原料は銅スクラップの取扱量が減少しましたが、アルミ地金の取扱量は増加しました。

この結果、売上高は49,369百万円（前年同四半期比11.0%増）、セグメント利益は340百万円（同88.1%増）となりました。

機械・情報

機械製品は建設機械用輸入部材等の取扱いが増加しました。情報関連商品は太陽電池関連資材、液晶用電子材料等の取扱いが増加しました。

この結果、売上高は15,636百万円（前年同四半期比16.8%増）、セグメント損失は11百万円（前年同四半期は60百万円の損失）となりました。

溶材

溶接材料は造船、化工機、建築鉄骨向けの取扱量が増加し、中国、韓国向けの取扱量も増加しました。溶接関連機器は中国建設機械メーカー向けの取扱いが減少しましたが、生産材料の取扱量は増加しました。

この結果、売上高は9,775百万円（前年同四半期比10.6%増）、セグメント利益は76百万円（同190.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は230,684百万円となり、前連結会計年度末比1,633百万円の減少となりました。これは主に前払金の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は192,295百万円となり、前連結会計年度末比2,484百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金と流動負債のその他に含まれる預り金の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は38,388百万円となり、前連結会計年度末比851百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	88,605,625	88,605,625	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		88,605		5,650		2,703

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,440,000	88,440	同上
単元未満株式	普通株式 106,625	-	同上
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,440	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式426株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	34,000	-	34,000	0.04
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	20,000	-	20,000	0.02
日本スタッド ウェルディング (株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	5,000	-	5,000	0.01
計	-	59,000	-	59,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,288	8,220
受取手形及び売掛金	137,420	146,097
商品及び製品	22,243	23,262
仕掛品	278	246
原材料及び貯蔵品	385	433
前払金	14,181	11,325
繰延税金資産	679	490
その他	3,205	2,777
貸倒引当金	212	205
流動資産合計	194,471	192,647
固定資産		
有形固定資産	6,877	6,420
無形固定資産	1,326	1,280
投資その他の資産		
投資有価証券	26,624	27,206
その他	3,182	3,287
貸倒引当金	164	158
投資その他の資産合計	29,642	30,336
固定資産合計	37,846	38,037
資産合計	232,318	230,684
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,947	120,173
短期借入金	20,894	21,276
未払法人税等	626	413
賞与引当金	818	499
その他	20,662	19,811
流動負債合計	164,949	162,173
固定負債		
長期借入金	27,436	27,531
役員退職慰労引当金	38	39
退職給付に係る負債	627	617
その他	1,729	1,933
固定負債合計	29,831	30,121
負債合計	194,780	192,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	25,463	26,382
自己株式	17	17
株主資本合計	33,800	34,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,838
繰延ヘッジ損益	54	17
為替換算調整勘定	22	336
その他の包括利益累計額合計	1,578	1,520
少数株主持分	2,158	2,149
純資産合計	37,537	38,388
負債純資産合計	232,318	230,684

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	206,002	214,042
売上原価	200,358	207,936
売上総利益	5,643	6,106
販売費及び一般管理費	4,359	4,616
営業利益	1,284	1,490
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	267	316
デリバティブ評価益	354	219
持分法による投資利益	66	107
雑収入	118	119
営業外収益合計	819	772
営業外費用		
支払利息	155	149
売掛債権譲渡損	181	155
為替差損	418	234
雑損失	85	84
営業外費用合計	839	624
経常利益	1,263	1,638
特別利益		
固定資産売却益	-	400
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	403
特別損失		
投資有価証券評価損	9	-
会員権評価損	3	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純利益	1,250	2,042
法人税、住民税及び事業税	425	513
法人税等調整額	247	326
法人税等合計	673	839
少数株主損益調整前四半期純利益	577	1,202
少数株主利益	19	17
四半期純利益	557	1,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	577	1,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	345
繰延ヘッジ損益	31	36
為替換算調整勘定	1,007	309
持分法適用会社に対する持分相当額	114	81
その他の包括利益合計	1,459	82
四半期包括利益	2,036	1,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,911	1,126
少数株主に係る四半期包括利益	125	6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
音戸神商精工(南通)有限公司	555百万円	音戸神商精工(南通)有限公司	547百万円
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	388百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	347百万円
富士発條(株)	246百万円	富士発條(株)	234百万円
PT.Sugiura Indonesia 他2件	120百万円	PT.Sugiura Indonesia 他2件	118百万円
計	1,310百万円	計	1,248百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	2,005百万円	1,965百万円
輸出割引手形	310百万円	292百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	213百万円	282百万円
のれんの償却額	32百万円	32百万円
負ののれんの償却額	8百万円	8百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	66,316	84,265	44,469	13,390	8,839	217,281	94	11,373	206,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	-	0	-
計	66,316	84,265	44,469	13,390	8,839	217,281	94	11,373	206,002
セグメント利益又は 損失()	788	295	181	60	26	1,232	13	17	1,263

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	70,443	79,870	49,368	15,636	9,775	225,093	106	11,157	214,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	-	0	-
計	70,443	79,870	49,369	15,636	9,775	225,094	106	11,158	214,042
セグメント利益又は 損失()	949	304	340	11	76	1,659	1	22	1,638

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円30銭	13円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	557	1,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	557	1,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,551	88,551

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当の状況

平成26年5月20日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....265百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月10日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

(2) 訴訟等

当社は平成24年5月付の更正処分につきまして、大阪国税不服審判所に審査請求を行っておりましたが、平成25年7月に当社の主張をすべて棄却する旨の裁決書を受領いたしました。

これを受け、当社は平成25年12月に法人税更正処分等の取消しを求め、東京地方裁判所に提訴いたしました。

なお、当該更正処分の内容は、平成19年3月に当社の子会社(タイ国現地法人)が実施した増資につき、当社が額面で引受けた行為が有利発行に該当し、額面と時価との差額は受贈益と認識すべきというものであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北山 久恵 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 久木 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。